

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第198期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 D A N T O H O L D I N G S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 山 達 史

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号

電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田 中 靖 久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田 中 靖 久

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社

(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 中間連結会計期間	第198期 中間連結会計期間	第197期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	2,757	2,499	5,315
経常損失() (百万円)	539	235	991
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	50	1,129	33
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	233	830	49
純資産額 (百万円)	8,432	9,013	8,386
総資産額 (百万円)	10,804	11,367	10,696
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.58	35.24	1.05
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.58		
自己資本比率 (%)	68.9	74.4	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	602	179	809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	516	2,104	567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	180	112
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	388	2,105	360

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第198期中間連結会計期間及び第197期の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントを追加しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

当中間連結会計期間において、連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社が設立したダントー・ネオエネルギー株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、2025年 6 月30日現在では、当社グループは当社及び子会社10社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億4千9百万円の営業損失及び1億7千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当中間連結会計期間計上の営業損失2億4千9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの消費の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、不安定な国際情勢や世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動に加え、米国の関税政策等の不確実性が世界経済へ及ぼす影響等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼしており、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を推し進めて参りましたが、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、引き続き建設コストの高騰の影響を受け、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向、廉価品や他部材への変更等は今後も大きく影響を及ぼすと見られ、建設業界における深刻な職人不足の影響もあり、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、IMFが4月に公表した世界経済成長率の見通しは、米国の関税政策の影響により下方修正され、米国を中心とした世界経済の不確実性は高まっていますが、不動産投資市場では大きな変化は見られず、特に日本の不動産市場への影響は軽微と予想されます。東京では大型物件の取引が増えたことで、第1四半期の取引額が初めて2兆円を超えました。投資機会の増加と堅調な需要により、2025年の不動産投資額は2024年を上回り6兆円近くにのぼると予想されています。こうした外部環境の中、当中間期におきましては、新たにアドバイザー業務を受託しましたが、前年同期を下回る結果となりました。

ワールドワイド・イノベーション事業につきましては、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つベンチャー企業に対し、引き続き小規模排熱を電気エネルギーに変換する超小型バイナリー発電装置等の開発及び営業支援を行いました。当連結会計年度において事業化の実現に努めて参ります。

発電機事業につきましては、長期保存が可能な燃料であるLPガスに関心が高まっていることや、南海トラフ地震等の大規模災害時に備える動きが活発化していることから、この機会を逃さず販売に力を入れ、更には新製品の投入により売上の拡大に努めて参ります。

前連結会計年度より新規事業として取り組んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、新たに2025年3月3日付で連結子会社ダントー・ネオエネルギー株式会社を設立したことにより、蓄電施設の開発を更に推し進め、売上拡大を目指して参ります。

これらの結果、当中間連結累計期間の売上高は24億9千9百万円（前年同期27億5千7百万円）、営業損失2億4千9百万円（前年同期5億2千7百万円）、経常損失2億3千5百万円（前年同期5億3千9百万円）、2025年3月27日及び2025年4月28日に公表いたしました「固定資産の譲渡、特別利益（固定資産売却益）の発生に関するお知らせ」に記載の通り、保有する資産の一部を売却したことによる固定資産売却益16億4千7百万円等を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益11億2千9百万円（前年同期5千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当中間連結会計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は20億9千6百万円（前年同期22億6千4百万円）、営業損失は4億1千9百万円（前年同期5億3千4百万円）となりました。

不動産事業

当中間連結会計期間において、不動産事業の売上高は4億1千4百万円（前年同期5億3千4百万円）、営業利益は2億3千3百万円（前年同期6千2百万円）となりました。

住宅金融事業

前連結会計年度において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.を所有するDanto Investment Management, Inc.の全株式を譲渡したため、住宅金融事業の実績はありません。なお、前中間連結会計期間の営業損失は0百万円となりました。

発電機事業

当中間連結会計期間において、発電機事業の売上高は9百万円（前年同期0百万円）、営業損失は6千1百万円（前年同期5千3百万円）となりました。

再生可能エネルギー事業

当中間連結会計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は6千万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が17億4千5百万円及び販売用不動産が1億6百万円増加しましたが、土地が6億3千7百万円、投資有価証券が1億6千1百万円、未収入金が1億9千2百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1億3千3百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が2億5千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億6千6百万円減少したこと等により、4千4百万円の増加となりました。

純資産は利益剰余金が11億2千9百万円、資本剰余金が1億9千3百万円増加しましたが、非支配株主持分が3億5千4百万円及び為替換算調整勘定が3億4百万円減少したこと等により、6億2千7百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入22億9千5百万円、税金等調整前中間純利益14億2千5百万円及び売上債権の減少額1億3千3百万円等が加算されるものの、固定資産売却益16億4千7百万円、投資有価証券の取得による支出2億円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億円等の減算がありましたが、前連結会計年度末に比べて17億4千5百万円増加し、21億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1億7千9百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益14億2千5百万円及び売上債権の減少額1億3千3百万円等が加算されるものの、固定資産売却益16億4千7百万円、仕入債務の減少額1億6千6百万円及び棚卸資産の増加額1億2千6百万円が減算されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、21億4百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出2億円が減算されるものの、有形固定資産の売却による収入22億9千5百万円が加算されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億8千万円となりました。これは、短期借入金の増加額2千5百万円が加算されるものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億円が減算されたこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、連結子会社タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の株式50%を追加取得し、当社の完全子会社とすることを決議し、2025年5月15日付でタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,360,600	33,360,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	33,360,600	33,360,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 6 月30日		33,360		2,171		535

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目 8 番12 - 901号	9,685	30.21
淡路交通株式会社	兵庫県洲本市宇山一丁目 4 番39号	9,530	29.73
VINTAGE CAVE TOKYO株式会社	東京都港区元麻布一丁目 3 番 2 号	3,245	10.12
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,611	8.15
TAT CAPITAL FUND LLC (常任代理人 大和証券株式会社)	1388 ALA MOANA BLVD, 8300, HONOLULU, HI 96814, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号)	2,030	6.34
ダントー共和会	大阪府大阪市北区梅田三丁目 3 番10号	562	1.76
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号)	362	1.13
北殿 義人	岡山県浅口郡里庄町	100	0.31
西田 典子	大阪府堺市堺区	81	0.25
ダントーホールディングス役員持株会	大阪府大阪市北区梅田三丁目 3 番10号	80	0.25
計		28,289	88.25

(注) 1 当社は自己株式1,304,179株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 2024年 1 月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティーエスケー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシーが2024年 1 月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティーエスケー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー	米国 90503 カリフォルニア州、トーランス、コロンビア・ストリート 2972	2,346	7.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,304,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,041,900	320,419	
単元未満株式	普通株式 14,600		
発行済株式総数	33,360,600		
総株主の議決権		320,419	

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	1,304,100		1,304,100	3.91
計		1,304,100		1,304,100	3.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360	2,105
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 926	792
商品及び製品	1,500	1,443
販売用不動産		106
仕掛品	127	212
原材料及び貯蔵品	88	81
短期貸付金	32	32
未収入金	224	31
その他	519	574
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,779	5,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387	357
機械装置及び運搬具（純額）	314	354
工具、器具及び備品（純額）	34	26
土地	871	233
リース資産（純額）	13	10
建設仮勘定	399	251
有形固定資産合計	2,021	1,233
無形固定資産		
のれん	85	68
ソフトウェア	67	121
その他	15	14
無形固定資産合計	168	204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,296	4,134
繰延税金資産	7	9
投資不動産	252	251
その他	214	196
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	4,727	4,549
固定資産合計	6,916	5,988
資産合計	10,696	11,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 524	358
短期借入金	250	275
リース債務	6	4
未払金	222	247
未払法人税等	22	278
前受金	4	4
その他	36	25
流動負債合計	1,066	1,194
固定負債		
リース債務	8	6
繰延税金負債	52	34
退職給付に係る負債	385	350
長期預り保証金	779	768
資産除去債務	17	
固定負債合計	1,243	1,159
負債合計	2,310	2,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	531	724
利益剰余金	4,691	5,821
自己株式	1,222	1,222
株主資本合計	6,171	7,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	66
為替換算調整勘定	1,195	891
その他の包括利益累計額合計	1,298	957
非支配株主持分	915	561
純資産合計	8,386	9,013
負債純資産合計	10,696	11,367

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,757	2,499
売上原価	2,022	1,671
売上総利益	734	828
販売費及び一般管理費	1 1,262	1 1,077
営業損失()	527	249
営業外収益		
受取利息	27	20
仕入割引	5	4
為替差益	0	1
その他	3	3
営業外収益合計	37	30
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	2	2
固定資産除却損等	1	0
持分法による投資損失	30	
新株発行費	2	
租税公課	6	3
減価償却費	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	48	15
経常損失()	539	235
特別利益		
固定資産売却益	258	1,647
補助金収入	38	76
関係会社株式売却益	315	
その他		7
特別利益合計	612	1,731
特別損失		
固定資産圧縮損	30	63
固定資産除却損等		6
その他		0
特別損失合計	30	70
税金等調整前中間純利益	42	1,425
法人税等	24	253
中間純利益	18	1,171
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	32	41
親会社株主に帰属する中間純利益	50	1,129

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	18	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	36
為替換算調整勘定	149	304
その他の包括利益合計	215	341
中間包括利益	233	830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265	788
非支配株主に係る中間包括利益	31	41

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42	1,425
減価償却費	98	94
固定資産売却益	258	1,647
固定資産除却損	1	6
固定資産圧縮損	30	63
関係会社株式売却損益（は益）	315	
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2	34
受取利息及び受取配当金	27	21
支払利息	3	6
為替差損益（は益）	0	1
補助金収入	38	76
持分法による投資損益（は益）	30	
売上債権の増減額（は増加）	80	133
棚卸資産の増減額（は増加）	38	126
仕入債務の増減額（は減少）	6	166
未払消費税等の増減額（は減少）	35	38
前受金の増減額（は減少）	0	0
預り保証金の増減額（は減少）	4	11
その他	225	42
小計	627	258
利息及び配当金の受取額	27	21
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	47	19
法人税等の還付額	9	7
補助金の受取額	38	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40	20
有形固定資産の売却による収入	600	2,295
無形固定資産の取得による支出	4	9
無形固定資産の売却による収入		37
投資有価証券の取得による支出	22	200
投資有価証券の売却による収入		1
短期貸付金の増減額（は増加）	8	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	2,104

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	44	25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	
新株予約権の発行による収入	2	
自己株式の取得による支出	0	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		200
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	180
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	494	360
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 388	¹ 2,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間より、連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社が設立したダントー・ネオエネルギー株式会社を連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	32百万円	百万円
支払手形	0百万円	百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社淡陶社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
発送費	61百万円	58百万円
広告宣伝費	139百万円	53百万円
給料・手当	385百万円	329百万円
退職給付費用	12百万円	9百万円
賃借料	107百万円	102百万円
減価償却費	45百万円	40百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	388百万円	2,105百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	388百万円	2,105百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において新株予約権の権利行使により、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,101百万円、資本剰余金が461百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	2,243			0		2,243		2,243
工事契約売上	19					19		19
アセットマネジ メント売上		477				477		477
投資アドバイザ リー売上		2				2		2
再生可能 エネルギー売上								
その他	2			0		2		2
顧客との契約 から生じる収益	2,264	479		0		2,745		2,745
その他の収益 (注) 3		12				12		12
外部顧客への 売上高	2,264	492		0		2,757		2,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		41				41	41	
計	2,264	534		0		2,799	41	2,757
セグメント利益 又は損失()	534	62	0	53		526	1	527

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	2,087			9		2,096		2,096
工事契約売上	7					7		7
アセットマネジ メント売上		60				60		60
投資アドバイザー売上		261				261		261
再生可能 エネルギー売上					60	60		60
その他	1			0		1		1
顧客との契約 から生じる収益	2,096	322		9	60	2,488		2,488
その他の収益 (注) 2		11				11		11
外部顧客への 売上高	2,096	334		9	60	2,499		2,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		80				80	80	
計	2,096	414		9	60	2,580	80	2,499
セグメント利益 又は損失()	419	233		61	3	249		249

(注) 1 セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から従来「建設用陶磁器等事業」の区分に含まれていた「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を独立した報告セグメント区分といたしました。当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社

事業の内容 不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザー業務

(2) 企業結合日

2025年5月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、意思決定の迅速化を図り、不動産事業における収益の拡大とグループ全体の企業価値向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

193百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	1 円58銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	50	1,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	50	1,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,255	32,056
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	1 円58銭	円 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後)(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9	
希薄化を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

剰余金の配当

第198期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当について、2025年8月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

武 田

剛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関

和 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。